



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,664	41.4	136	17.6	136	18.7	70	12.9
2021年3月期第3四半期	2,591	4.9	165	18.6	168	18.5	81	40.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 70百万円 (13.2%) 2021年3月期第3四半期 81百万円 (39.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.09	
2021年3月期第3四半期	74.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,159	2,386	56.8
2021年3月期	3,576	2,712	75.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,362百万円 2021年3月期 2,687百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		60.00	60.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,149	41.7	288	7.2	295	7.3	240	16.0	219.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社ホビーサーチ、除外 社 (社名)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ホビーサーチの全株式を取得したことにより、当第2四半期連結会計期間の期首をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,136,854 株	2021年3月期	1,136,854 株
2022年3月期3Q	43,190 株	2021年3月期	43,290 株
2022年3月期3Q	1,086,562 株	2021年3月期3Q	1,093,564 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期連結決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(収益認識関係)	14
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	15
(2) 仕入及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における国内及び海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありました。当社が店舗を展開する東京都・神奈川県におきましても9月末まで緊急事態宣言が発令され自粛要請の強化による消費環境や消費マインドの悪化により個人消費は低迷を続けました。9月以降は国内感染者数が劇的に減少したものの、年末から変異株による流行第6波も発生し、またタイ王国においてもいまだ沈静化せず、不透明な状況が継続しております。

当社グループはこのような新型コロナウイルス感染症流行下においても前連結会計年度に引き続き、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業・スピノフ事業・海外事業の3つの事業の成長を通じたオーガニックな成長を図っております。

営業政策面では、「新しい日常」に対応すべく、ネット通販の強化、スポーツ・アウトドア、ホビー、カメラ等の専門ジャンル強化を進めました。店舗政策面では、2021年6月に、カメラ専門店「ワットマンカメラ マルイシティ横浜カメラ買取センター店」をグランドオープンし、9月に総合リユース店「ワットマンベイタウン本牧5番街店」を買取オープンいたしました。

更に2021年7月に株式会社ホビーサーチの株式を100%取得し、インオーガニック成長戦略も本格化させました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年と比べ10億72百万円(41.4%)増収の36億64百万円となりました。これは新たに子会社化した株式会社ホビーサーチ及びタイ王国と国内の海老名店・本厚木・上大岡を中心とした開閉店売上が前年同期と比べ9億55百万円増収の10億45百万円、および既存店売上が昨年4月全店休業からの回復により1億17百万円(4.7%)増収により26億18百万円となったことによります。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が前年と比べ45百万円(8.3%)増収の5億90百万円、服飾等が39百万円(4.6%)増収の9億12百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が3百万円(0.5%)増収の6億85百万円、ホビーが株式会社ホビーサーチの子会社化およびホビー専門業態(ワットマンホビー・ゲームステーション(GS))のスタートにより8億65百万円(561.6%)増収の10億19百万円、その他は各種専門業態(ワットマンSC(スポ・キャン)・ワットマンカメラ)のスタート等により1億19百万円(35.3%)増収の4億57百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ3億82百万円(22.6%)増益の20億75百万円、売上総利益率56.6%となりました。既存店は1億16百万円(7.1%)増益の17億58百万円、ホビーサーチ及び開閉店は2億66百万円(527.5%)増益の3億16百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ18百万円(4.9%)増益の3億83百万円、服飾等が49百万円(9.5%)増益の5億75百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が0百万円(0.0%)増益の4億43百万円、ホビーが2億15百万円(229.0%)増益の3億9百万円、その他は99百万円(37.6%)増益の3億64百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前第3四半期連結累計期間に特別損失計上した休業期間中の人件費、家賃、減価償却費等の固定費39百万円相当額増加、ホビーサーチの子会社化、営業再開による変動費の増加及び店舗数増加による経費増加により、前年と比べ4億11百万円(26.9%)増加し19億39百万円となりました。既存店では前述の事由により82百万円(5.7%)増加の15億25百万円、ホビーサーチ及び開閉店ではタイ王国子会社の店舗増加、海老名事業所増床、GS事業店舗増加、ワットマンカメラ・ベイタウン本牧5番街店開店、株式会社ホビーサーチ子会社取得に伴う一過性費用及び同社の連結開始により3億29百万円(388.4%)増加の4億14百万円となりました。

上記のように、第2四半期累計期間における成長に向けた新店投資やM&Aに伴う一過性費用の計上が重なり、当第3四半期累計期間の営業利益は前年と比べ29百万円減益の1億36百万円(前年比82.4%)となりました。既存店では基盤構築フェーズを経て利益構造改革を達成しつつあり33百万円増益の2億33百万円(前年比116.9%)、ホビーサーチ及び開閉店では63百万円減益の営業損失97百万円となりました。

一方、当第3四半期会計期間においては、既存店の業績回復およびホビーサーチの連結開始により、35百万円(73.9%)増益の営業利益83百万円となりました。

上記を受け、経常利益は前年同期と比べて31百万円減益の1億36百万円(前年比81.3%)となりました。

経常利益以下については、ワットマンタイランドの閉店決定店舗減損損失7百万円計上、前第2四半期に臨時休業による損失39百万円の計上により、税金等調整前四半期純利益が前年と比べ10百万円(前年比107.7%)増益の1億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円(前年比87.1%)減益の70百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①リユース事業

リユース事業セグメントにおいてはタイ王国と国内の新店開店により、外部顧客への売上高は前年に比べ4億98百万円(前年比119.2%)増収の30億89百万円、セグメント利益は前年に比べ7百万円(前年比104.5%)増益の1億73百万円となりました。

②新品EC事業

新品EC事業においては外部顧客への売上高は5億74百万円、セグメント利益は株式会社ホビーサーチ社のM&A関連費用42百万円、間接税関連費用16百万円等により36百万円の損失となりました。損失の原因となったM&A関連費用は臨時的なものであり、また間接税関連費用も顧客への転嫁により今後逡減する見込みです。

なお、上記記述においては、2020年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。また、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は17百万円減少し、売上原価は13百万円減少し、販売費及び一般管理費は3百万円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、26億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加いたしております。

これは、主に株式会社ホビーサーチの子会社化等により、売掛金が67百万円、商品が3億6百万円、その他流動資産が39百万円増加する一方、現金及び預金が1億29百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、15億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加しております。これは、株式会社ホビーサーチの子会社化によりのれんが2億82百万円、その他有形固定資産が10百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、総資産は41億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円の増加となりました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、10億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加いたしております。

これは、株式会社ホビーサーチの子会社化等により買掛金が合計2億9百万円、同社の役員退職慰労引当金が1億円、同社の契約負債が28百万円増加し、また短期借入金が15百万円、未払法人税等が25百万円、その他流動負債が2億55百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は6億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億83百万円増加しております。

これは、長期借入金が2億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は17億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、23億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億25百万円減少しております。

これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が70百万円計上されたこと、配当金が65百万円あったこと等により利益剰余金が5百万円増加、譲渡制限付株式の役員報酬交付により資本剰余金が2億86百万円、自己株式の取得と譲渡制限付き株式の役員報酬交付により自己株式が43百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が56.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,523	1,371,946
売掛金	110,693	177,702
商品	594,533	900,607
その他	112,011	151,953
流動資産合計	2,318,762	2,602,210
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	157,830	158,403
土地	382,457	382,457
その他	81,841	92,396
有形固定資産合計	622,129	633,257
無形固定資産		
のれん	-	282,900
その他	13,367	11,858
無形固定資産合計	13,367	294,758
投資その他の資産		
投資有価証券	4,942	4,673
敷金及び保証金	489,582	490,669
その他	127,758	133,513
投資その他の資産合計	622,283	628,857
固定資産合計	1,257,780	1,556,872
資産合計	3,576,542	4,159,083
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,225	255,586
短期借入金	34,400	49,650
1年内返済予定の長期借入金	139,120	137,780
未払法人税等	32,331	57,626
賞与引当金	22,400	14,745
役員退職慰労引当金	-	100,000
契約負債	-	28,027
その他	199,047	454,786
流動負債合計	473,523	1,098,201
固定負債		
長期借入金	270,800	553,941
退職給付に係る負債	30,703	34,104
その他	89,468	86,186
固定負債合計	390,972	674,231
負債合計	864,495	1,772,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,372,871
利益剰余金	680,849	685,964
自己株式	△57,570	△101,390
株主資本合計	2,783,141	2,457,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	834	651
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△374	△209
その他の包括利益累計額合計	△95,266	△95,284
非支配株主持分	24,171	24,487
純資産合計	2,712,046	2,386,649
負債純資産合計	3,576,542	4,159,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	2,591,557	3,664,360
売上原価	898,330	1,588,610
売上総利益	1,693,226	2,075,749
販売費及び一般管理費	1,527,698	1,939,397
営業利益	165,527	136,352
営業外収益		
受取利息	1,117	1,073
受取配当金	70	63
受取手数料	5,209	6,251
その他	2,425	2,374
営業外収益合計	8,822	9,763
営業外費用		
支払利息	2,561	2,992
長期前払費用償却	3,282	4,042
為替差損	—	1,964
その他	105	135
営業外費用合計	5,948	9,135
経常利益	168,401	136,979
特別利益		
保険差益	1,712	331
補助金収入	5,635	15,800
投資有価証券売却益	77	—
有形固定資産売却益	—	1,359
特別利益合計	7,426	17,491
特別損失		
臨時休業による損失	39,231	—
減損損失	—	7,422
特別損失合計	39,231	7,422
税金等調整前四半期純利益	136,596	147,048
法人税等	55,413	76,319
四半期純利益	81,182	70,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	81,182	70,728

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	81,182	70,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	707	△183
為替換算調整勘定	△223	336
その他の包括利益合計	483	153
四半期包括利益	81,666	70,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,780	70,710
非支配株主に係る四半期包括利益	△114	171

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式129,400株の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が347,827千円増加いたしました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2021年7月15日をもって終了しております。

2. 自己株式の処分

当社は、2021年7月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式129,500株を処分いたしました。この処分により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式およびその他資本剰余金が304,006千円減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は101,390千円、その他資本剰余金は1,132,036千円となりました。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ネット通販において利用できる他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費の販売手数料として処理しておりましたが、第三者のために回収する金額として、取引価格から控除し収益を認識する方法に変更しております。

また、一部受託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

更に、ネット通販に係る収益について、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,408千円減少し、売上原価は13,801千円減少し、販売費及び一般管理費は3,606千円減少しております。なお営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,591,557	—	2,591,557	—	2,591,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,591,557	—	2,591,557	—	2,591,557
セグメント利益	165,527	—	165,527	—	165,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,527
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	—
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	165,527

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,089,722	574,637	3,664,360	—	3,664,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	740	740	—	740
計	3,089,722	575,378	3,665,100	—	3,665,100
セグメント利益又は損失(△)	173,058	△36,599	136,459	—	136,459

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,459
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	△106
全社費用(注)	—
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	136,352

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、店舗閉店決定に伴い固定資産にかかる減損損失を計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,422千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「新品EC事業」セグメントにおいて、のれんの償却費を計上しております。
なお、当第3四半期連結累計期間において当該のれんの償却額は7,253千円、償却残高は282,900千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

株式会社ホビーサーチが連結子会社となったことに伴い業績管理体制の見直しを行い、当第3四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法の報告セグメントを従来の「リユース事業」単一セグメントから、「リユース事業」「新品EC事業」に変更しております。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(報告セグメントに属する主要な製品及びサービス)

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
ワットマンスタイル業態	1,158,550	—	—	1,158,550
ワットマンテック業態	700,207	—	—	700,207
ブックオフ業態	672,977	—	—	672,977
ホビー関連業態	314,212	574,637	—	888,850
カウマン業態	44,895	—	—	44,895
Warehouse Store(タイ)	85,049	—	—	85,049
その他	113,828	—	—	113,828
顧客との契約から生じる収益	3,089,722	574,637	—	3,664,360
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,089,722	574,637	—	3,664,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	221,936	12.9	135.2
	服飾等	364,845	21.1	115.6
	パッケージメディア	241,997	14.0	106.4
	ホビー	788,703	45.7	857.7
	その他	109,570	6.3	38.7
合計		1,727,054	100.0	196.6

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	590,929	16.1	108.3
	服飾等	912,290	24.9	104.6
	パッケージメディア	685,028	18.7	100.5
	ホビー	1,019,043	27.8	661.6
	その他	457,067	12.5	135.3
合計		3,664,360	100.0	141.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。